

第38期決算公告

2022年6月17日

沖縄県那覇市泉崎1丁目20番1号
 カフーナ旭橋A街区3階
 JTAインフォコム株式会社
 代表取締役 宮城 善勝

貸借対照表(令和4年03月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	377,299	流動負債	63,498
現金預金	4,427	営業未払金	15,842
営業未収入金	139,549	未払費用	2,264
未収入金	1,175	未払法人税等	33,246
仕掛品	147	未払消費税等	12,145
貯蔵品	94		
統括会社貸付金	232,764		
その他流動資産	1,169		
貸倒引当金	△ 2,200		
短期貸付金	170		
		固定負債	63,889
固定資産	134,510	退職給付引当金	63,889
有形固定資産	1,059		
建物付属設備	34		
工具器具備品	1,025		
無形固定資産	106,640	負債合計	127,388
ソフトウェア	88,874	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	17,620	株主資本	384,420
電信電話設備利用権	145	資本金	50,000
投資その他の資産	26,810	利益剰余金	334,420
敷 金	452	利益準備金	12,338
繰延税金資産	25,158	その他利益剰余金	322,082
長期貸付金	1,179	別途積立金	67,000
差入保証金	19	繰越利益剰余金	255,082
		(うち当期純利益)	75,609
		純資産合計	384,420
資産合計	511,809	負債・純資産合計	511,809

個別注記表

JTAインフォコム株式会社

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」を適用しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用しています。

②税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別内訳

未払退職金	65 千円
未払事業税	2,897 千円
一括償却資産限度超過額	634 千円
退職給付引当金限度超過額	21,563 千円
繰延税金資産合計	<u>25,159 千円</u>

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	384,420 円97銭
(2) 一株当たり当期純利益	75,609 円4銭